

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、8/1)	前年比▲2.2% (軽自動車含む)	7月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、3ヵ月連続の前年比減少。普通車は、4ヵ月連続で増加したものの増勢が鈍化。一方、前年割れが続く軽自動車は、燃費偽装の対象車種の販売が再開したことから、マイナス幅は縮小。
6月毎月勤労統計 (速報、8/5) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+1.3% 前年比+0.1% 前年比▲0.1% 前年比+3.3% 前年比+2.0%	6月の現金給与総額は、前年比増加。内訳をみると、残業代などの所定外給与はマイナスとなったものの、所定内給与がプラスに転化したほか、ボーナスの増加により特別給与も大きくプラスに寄与。物価の影響を考慮した実質賃金は、消費者物価指数の低下により5ヵ月連続でプラス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、飲食サービス業や教育・学習支援業などの非製造業で高い伸び。
6月景気動向指数 (速報、8/5) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	98.4 前月差±0.0 ポイント 110.5 前月差+1.3 ポイント 112.0 前月差+0.5 ポイント	6月のC I 先行指数は前月から横ばい。新規求人数の減少や株価、商品市況の悪化が指数を押し下げたものの、生産財の在庫率や消費者マインドが大幅に改善しプラスに寄与。 C I 一致指数は2ヵ月ぶりに上昇。有効求人倍率(除く学卒)の低下や卸売業の商業販売額の減少ペース拡大が押し下げたものの、鉱工業生産や生産財、投資財などの出荷が増加に転じ、幅広い項目でプラス。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、円高が収益の重石となっているほか、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷も一進一退で推移。

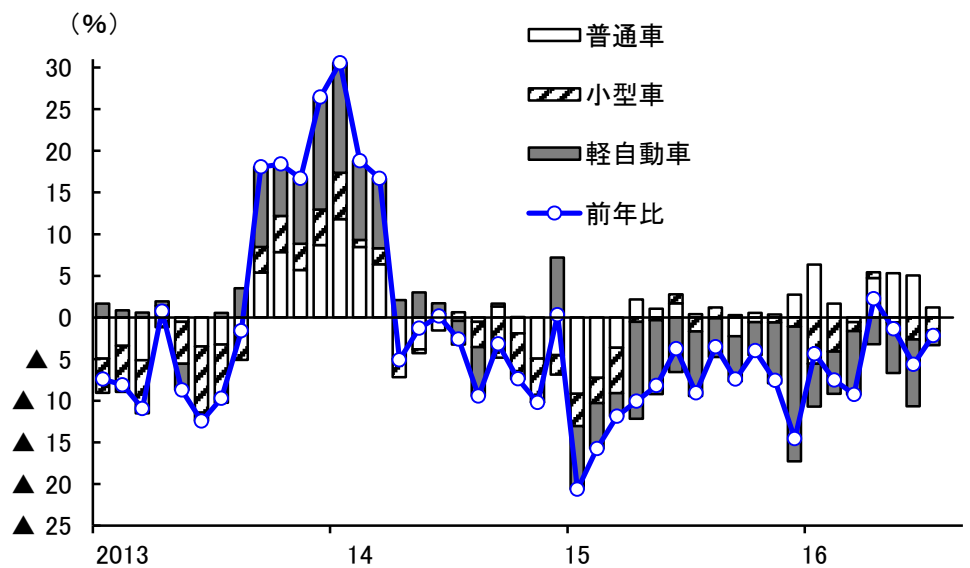
(2) 当面の見通し

当面は、円高に伴うマインドや企業収益の下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、景気の回復基調が大きく崩れていないなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、政策面からの下支えもあり、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
8/8 (月)	7月 貸出・預金動向 7月 景気ウォッチャー調査 6月 国際収支	日本銀行 内閣府 財務省・日本銀行
8/9 (火)	7月 マネーストック	日本銀行
8/10 (水)	6月 機械受注 7月 企業物価指数 6月 第3次産業活動指数	内閣府 日本銀行 経済産業省

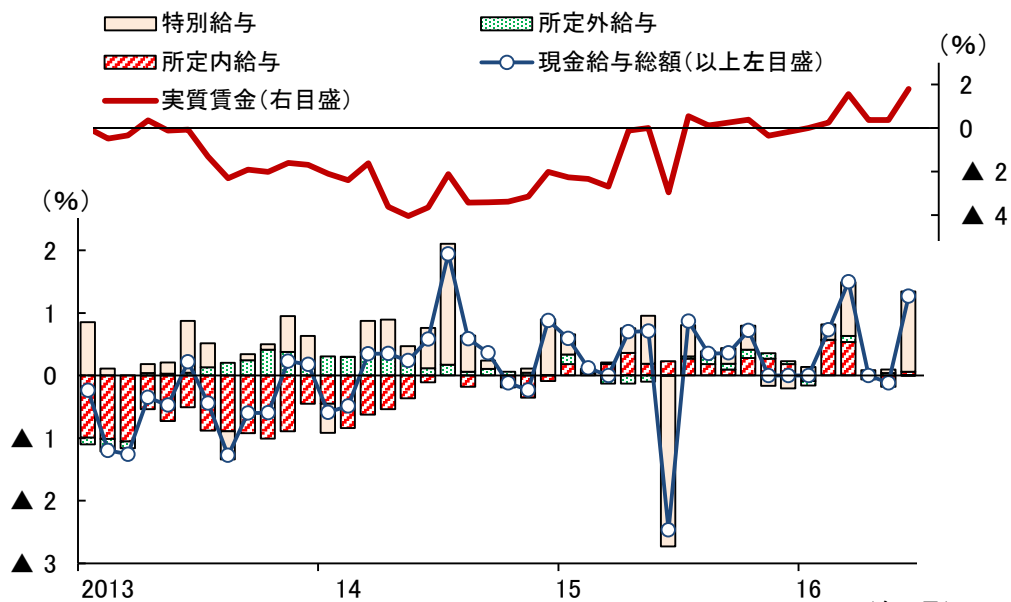
(図表1)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(年/月)

(図表2)実質賃金および現金給与総額(前年比)



(資料)厚生労働省

(年/月)

わが国の主要景気指標

2016/8/8

(%)

	2015年度	2016年		2016年			
		1～3	4～6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	< 0.0> (▲ 1.9)	< 0.5> (▲ 3.3)	<▲ 2.6> (▲ 0.4)	< 1.9> (▲ 1.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)	< 0.0> (▲ 2.2)	< 1.6> (▲ 3.4)	<▲ 2.6> (▲ 1.0)	< 1.2> (▲ 2.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	<▲ 1.7> (0.1)	< 0.4> (0.8)	< 0.0> (0.0)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 1.2> (2.9)	< 0.3> (2.5)	<▲ 2.2> (1.8)	< 1.8> (2.6)	<▲ 1.4> (3.0)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.3 <▲ 0.6>		96.5 <▲ 1.0>	94.2 <▲ 2.4>		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (1.0)		< 0.7> (0.7)	<▲ 0.7> (0.7)		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.0> (0.4)		< 0.8> (▲ 0.2)	<▲ 1.0> (0.5)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 6.7> (3.4)		<▲ 11.0> (▲ 8.2)	<▲ 1.4> (▲ 11.7)		
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 0.4)	(3.9)	(▲ 24.8)	(51.9)	(1.9)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(1.2)	(4.0)	(10.6)	(1.4)	(▲ 1.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	94.7 (5.5)	100.5 (4.9)	99.5 (9.0)	101.7 (9.8)	100.4 (▲ 2.5)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9) (▲ 1.2)	(▲ 2.5) (▲ 2.6)	(▲ 1.6) (▲ 1.1)	(▲ 0.7) (▲ 0.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.1)	(▲ 2.7) (▲ 2.2)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5) (▲ 0.8)	(▲ 2.0) (▲ 2.2)	(▲ 2.5) (▲ 2.0)	(1.1) (1.4)	(▲ 3.3) (▲ 2.9)	(▲ 5.6) (▲ 5.2)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 1.5)	(▲ 4.1)	(▲ 3.8)	(▲ 5.1)	(▲ 3.5)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 7.5)	(▲ 2.1)	(2.2)	(▲ 1.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.2)
完全失業率	3.30	3.21	3.17	3.19	3.20	3.12	
有効求人倍率	1.24	1.29	1.36	1.34	1.36	1.37	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.0)	(▲ 0.1)	(1.3)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	8,684	2,144	2,129	695	671	763	
前年差	▲859	▲128	▲167	▲53	▲53	▲61	
M2 (平残)	(3.6)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.4)	(2.3)	(2.7)	(2.3)	(1.9)	
経常収支 (兆円)	18.00	5.96		1.88	1.81		
前年差	9.28	1.59		0.55	▲0.04		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.34	1.47	0.82	▲0.04	0.69	
前年差	8.04	1.70	1.81	0.88	0.17	0.75	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.51	17.01	5.89	5.09	6.03	
	(▲ 0.7)	(▲ 7.9)	(▲ 9.5)	(▲ 10.1)	(▲ 11.3)	(▲ 7.4)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 3.2)	(▲ 1.3)	(▲ 4.6)	(▲ 2.4)	(3.1)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 4.7)	(▲ 8.3)	(▲ 5.7)	(▲ 9.1)	(▲ 10.1)	
通関輸入 (兆円)	75.20	17.17	15.54	5.07	5.13	5.33	
	(▲ 10.3)	(▲ 15.7)	(▲ 18.8)	(▲ 23.3)	(▲ 13.7)	(▲ 18.8)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 7.5)	(3.6)	(0.4)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 14.9)	(▲ 17.6)	(▲ 17.0)	(▲ 16.7)	(▲ 19.1)	
金融収支 (兆円)	23.81	9.01		1.48	4.10		
前年差	10.05	2.66		0.59	0.71		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	<▲ 0.2> (0.2)	< 0.3> (0.2)	<▲ 0.1> (0.3)	< 0.0> (0.2)	< 0.0> (0.2)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/7～9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1～3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4～6	▲0.5	▲4.3	▲11.7	▲21.1
2015/6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲6.0
7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8
5	0.1	▲4.3	▲11.1	▲20.1
6	▲0.1	▲4.2	▲14.4	▲23.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2016/1～3	▲0.5	0.1	▲0.8	▲0.1
4～6	0.3	▲0.4	0.4	▲0.4
2015/6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0
2	0.1	0.3	0.0	0.0
3	0.1	▲0.1	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.3
5	0.1	▲0.4	0.1	▲0.4
6	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/5	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
6	▲0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.5
7	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.4

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/6	105.1	112.9	113.5
7	103.4	112.5	113.7
8	102.3	111.8	113.3
9	100.3	111.6	113.5
10	101.0	112.7	113.7
11	100.3	111.8	113.6
12	99.1	110.4	113.7
2016/1	99.1	111.2	113.2
2	97.8	109.2	112.5
3	97.8	110.0	112.9
4	98.7	111.8	113.9
5	98.4	109.2	111.5
6	98.4	110.5	112.0

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

(%)

	2015年度	2015年				2016年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I 大企業・製造		12	15	12	12	6	6
非製造		19	23	25	25	22	19
中小企業・製造		1	0	0	0	▲4	▲5
非製造		3	4	3	5	4	0
売上高 (法人企業統計)		(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	
経常利益		(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	
売上高経常利益率		5.1	6.4	4.6	5.4	4.8	
実質GDP		< 1.3>	<▲ 0.4>	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 0.5>	
(2005年連鎖価格)	(0.8)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.8)	(0.7)	(0.1)	
名目GDP		< 2.0>	<▲ 0.2>	< 0.8>	<▲ 0.2>	< 0.6>	
	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(3.6)	(2.2)	(0.9)	